

黎明期の京都学芸大学部落問題研究会について

武島 良成

The Emergence of the Buraku Problem Research Society at Kyoto Gakugei University:
Is it Historically Significant?

Yoshinari TAKESHIMA

Accepted June 24, 2013

抄録: 本稿は、京都学芸大学の学生サークルだった部落問題研究会（学大部落研）の黎明期の活動を掘り起し、その概要を検討すると共に、歴史的意義を探るものである。このサークルは、同和教育・部落解放運動の中心地の1つだった京都にあり、しかも同大学は、（同和教育の担い手になるべき）教員を養成する目的を持っていた。その2点で、数ある大学部落研の中でも、特に注目される場所である。そして、筆者が知り得たところでは、学大部落研は幾つかの点で、確かに歴史に残る活動をしたと言える。

索引語: 部落研、京都学芸大学、京都教育大学、部落解放運動、伏見

Abstract: This article researches the activities of the Buraku Problem Research Society, a student club at Kyoto Gakugei University (Gakudai Burakuken), as it emerged and explores the historical meaning of the club while examining its profile. This club is located in Kyoto, a center for Dowa education and for the Buraku Liberation Movement. The goal of the university was to train teachers who would be responsible for Dowa education. In these two respects, this club should be noted among the numerous buraku problem research societies at various universities. According to the findings here, the Buraku Problem Research Society of Kyoto Gakugei University deserves historical consideration for playing an active part in some matters relating to the problem.

Key Words: Buraku Problem Research Society, Kyoto Gakugei University, Kyoto University of Education, Buraku Liberation Movement, Fushimi

1. はじめに

本稿は、京都学芸大学部落問題研究会（以下、学大部落研）の黎明期（1957～1962・1963年頃）の活動を掘り起し、その概要を検討すると共に、歴史的意義を探るものである。このような大学サークルとしての部落問題研究会（部落研）の活動は、雑誌『部落』などで随時報告されており、その実態

はある程度知られてきた¹⁾。だが、部員が数年で卒業することもあり、顧問教員が記録を残す傾向があった高校部落研と比べると、論稿の数は限られる²⁾。それに、歴史学の手法を用いての分析もほとんど現れていない。部落解放運動の歴史を、「部落史」という狭い範囲を対象としたものにとどめず、「全体史」の観点から分析することが求められている現在³⁾、大学部落研が果たした歴史的役割も視野に入れ、考察を進める必要があるだろう。

本稿で扱う学大部落研は、同和教育・解放運動の中心地の1つだった京都にあり、しかも同和教育の担い手を供給している（いた）教員養成系大学のサークルだった。その2点で、数ある大学部落研の中でも、特に注目される存在である。そして、筆者が知り得たところでは、学大部落研は幾つかの点で、確かに歴史に残る活動をしたと言える。それは、1つには「竹田の子守歌」との関わりである。筆者は別稿で、学大部落研の部員たちが、1965年頃から、部落解放同盟竹田深草支部の「はだしの子グループ」、さらに「合唱団はだし」に合流し、「竹田の子守歌」を合唱したことに触れた〔武島, 2013a〕〔武島, 2013b〕。学大部落研は、「はだしの子グループ」「合唱団はだし」を活気づけ、「竹田の子守歌」を世に送り出すのに貢献したと言える。

また、京都学芸大学（以下、学大。現京都教育大学）が1962年度から自由科目として設置した「同和教育の研究」（2単位）も、学大部落研の働きかけが実ったものだった。この講義は、1978年度から教職科目になったが、1980年度に一般教育科目として「人権問題論」（4単位）が置かれるまで、同大学で主に同和教育を扱う唯一の科目だった〔村井, 1986, p. 1〕〔加茂, 1986, p. 3〕。もとより、同和教育はその中身が問われるものであり、現在では使命を終えているという見方も有力である。それでも、それが必要だった時期に、学生の熱意が当局を動かす一幕があったことは、記憶されてよいだろう。

さらに、1962年後半の男山中学校の「事件」についても、部落出身の生徒の側に立って、教育環境や関係者の意識改革に努力した中心人物（森田智子）は、卒業2年目の学大教育科学研究会（後述）・学大部落研のOBだった。この「事件」の概要は、〔馬原, 1963〕〔野本, 1986〕〔六区生活史調査研究委員会, 1995〕などで紹介されてきた。そして、森田らの努力が、京都府教育委員会（府教委）の「同和教育の基本方針」〔京都府教育委員会, 1963〕の策定（1963年11月）や、同和加配制度の設立（1964年）に影響を与えたと言われている。ただ、森田が教育科学研究会・学大部落研のOBだったことはあまり知られていない。しかし、森田は、予備知識を持たないまま同校に配属されたのではなく、教育科学研究会・学大部落研で培った経験と思考を持って、この問題に臨んだことになる。

本稿では、これらの事実関係の整理・分析を主題とする。ただし、合唱活動については、1962年以後の様相を別稿でまとめたことがあるの省略する。なお、成沢栄寿は、上記の教育科学研究会を、学大部落研の「前身」と記している〔成沢, 1969, p. 32〕。だが、学大部落研が発足した後も、教育科学研究会は存続しており、この点は検討の余地がある。この教育科学研究会は、これまで現代史の研究対象として取り上げられることはなかったので、本稿では同会の活動についても検討しておく。

ところで、学大部落研が竹田深草支部に協力したのは合唱活動だけでなく、より以上の力を子ども会活動に注いでいた。竹田深草子ども会の全盛期は1964～1965年であり、その時期の参加人数は、京都の部落における子ども会の草分けである田中子ども会（京都大学部落研が指導）を上回っていた⁴⁾。それが、1965年以後、京都市教育委員会（市教委）の方針で、これら学生部落研は順次隣保館から排除されていった。学大部落研に最初に使用禁止が言い渡されたのは1965年5月であり、それが一旦撤回された後、9月に再度通知がなされた。この措置は、市教委が、学生部落研を一律に過激思想の持ち主と見なすと共に、進学ホール（市教委が部落の子どもだけを集めて行った高校進学のための補習教

室)の阻害因子になると考えたことが理由の1つだった⁵⁾。だが、学大部落研は他の部落研とは違い、藤森中学校(竹田・深草部落の通学区域の学校)が進学ホールの対象校となる前から、子どもの「勉強」(学校の授業を補うもの)の世話をしていた⁶⁾。また、上記のように、その活動は学大や府教委の同和教育のあり方を反省・修正させる「成果」をあげていた。彼らの運動には、教育行政の改革を先取りした面があったのである。1965年以後の市教委の措置の評価は、そのことも踏まえて行う必要がある。本格的な分析は別途行う予定だが、本稿ではその前提として、学大部落研が、教育科学研究会以来、教育実践への思いを継承していたことを示す。

叙述については、時間軸に沿って経緯を記す形式に一定のメリットがあると考え、まず「2」で、1957年から1959年頃の教育科学研究会の活動を検討する。次いで「3」で、その後の1963年初期までの学大部落研の様相を追う。さらに、「4」で「付記」として、男山中学校での「事件」の意味について、若干の補足をする。これらの作業を通して、上記の論点を深めていく。

2. 教育科学研究会の様相

第1節 教育科学研究会の誕生

教育科学研究会の誕生について、[三谷ほか, 1958][京都学芸大学教育科学研究会, 1958a][京都学芸大学教育科学研究会, 1958b][山口, 2011]などの記事を、当時の部員だった山口満への聞き取り(2013年に実施)で補足してまとめると、次のようなことになる。1956年に京都学芸大学教育学科に入学した山口は、北桑田郡の分校の出身であり、高校生の時からへき地教育に関心を持っていた。そして、1回生の後半に、学科の友人たちとへき地教育研究会を立ち上げる相談をしていた。このことに、教育学科の教官だった高木正太郎も関心を持ってくれた。それが、2回生になった時に、同じ教育学科の3回生の松田昭(2部を卒業し教員を経験して再入学していた)に出会い、その提案で同和教育も取り上げることにした。そして趣意書を貼り出した。その際、先の高木の助言もあり、教育科学という観点を持つことにして、1957年6月に、23人(または32人)で教育科学研究会を発足させた。そして、[部落問題研究所, 1955]や雑誌『部落』の輪読を始めた。この時期、山口・松田昭の他、井手出身の森田智子(2部の2回生)などが特に熱心な部員だった。

山口は、松田の紹介で学大OB(1950年卒)であり部落問題研究所に勤務していた東上高志に会い、その助言を受けつつ部落問題・同和教育を一から学習した。東上は崇仁小学校のペスタロッツ教育に触れ、そのことは後々山口に強い影響を及ぼすことになった。そして教育科学研究会は、7月上旬に、卒業予定の2部学友を誘い、崇仁小学校を訪問した。そして、参加した者の感想文を集めたが、同和教育とは何なのかわからないというものや、単なる同情的なものが多かった。そのような中、松田の提案で「同和教育に於ける生活綴方の位置づけ」という研究テーマを定め、夏休みに合宿をするなどして論議を重ねた。9月に大学が桃山地区に移ると、部室をもらい、墨書きの「教育科学研究会」の看板を貼り出した。そして、10月の近畿教育大学ゼミナール⁷⁾と、11月の学園祭で研究成果を発表した。学園祭での報告担当は松田だったが、聴衆は少なかった。その後、デューイの原書の講読会を、1958年2月末まで続けた。

この1年目の経験の座談会が、「学芸大学における同和教育」として1958年4月の『部落』に掲載された[三谷ほか, 1958]。部員たちは、大学と学生に様々な不満を持っていたようである。同号に松

田が載せた論稿〔松田，1958〕での訴えと併せてまとめると、それは次のようなものだった。①同和教育が大学で扱われておらず、市と府の指導主事の講演があるだけで、それもいい加減なものでしかない。②卒業生が同和教育に関心を持っていない。③学生も、なぜ部落だけという考えを持っていたり、単に同情するばかりである。④大学の学科と教育実践に接合がない—などというものだった。そして、この座談会の中で、大学に同和教育講座を設ける希望も出された。またこの会では、1957年卒の村橋端（大阪府・小学校教員）も、大学への多くの批判を述べた。東上も、『部落』の同じ号で、学大は師範学校から繰り上がったばかりで、教員のレベルが低く、教職課程の教育が翻訳教育学になっているなどと、痛烈な批判を浴びせた〔東上，1958〕。教員・元教員・研究者が厳しく批判したのだから、これは学大にとって深刻に受け止めざるを得ない話だった⁸⁾。

第2節 活動の展開と変容

この後、山口が3回生（松田が4回生）だった1958年度については、先の〔京都学芸大学教育科学研究会，1958b〕ぐらしか文献史料が残っていない。それを、山口・森田への聞き取りで補ってまとめると次のようになる。1958年5月に、「教師の仕事の深い理解と秀れた教育実践の追体験」という目標を掲げて再スタートし、雑誌『部落』，〔宗像，1958〕〔クループスカヤ，1954〕などの輪読をした。これらの方針は松田がリードして決めたものだった。また，〔海後，1956〕の輪読も行った⁹⁾。この時期、会の顧問は教育学の5人の教員であり、東上も顧問（格）だったようである¹⁰⁾。その中で、高木が最も熱心であり、部員と佐伯正一との学問的な繋がりも強かったという。そして、毎週月曜日の17:00～19:00に総会をし、昼休みにも部室に集まっていた。

その際，〔京都学芸大学教育科学研究会，1958b〕は、フィールドワークによる実証的研究に重点を置き、「学内・外への積極的働きかけ」を重視しようと考えていると記している。実際、森田の談話では、松田が一同を引っ張って、村橋の勤務校などに行った記憶があるという。また、この年に入学した教育学科のS Iによると、入部前に松田に誘われて、数人の同級生と共に、何度か崇仁小学校に「勉強」を教えに行ったという。ただ、その松田も教員採用試験と卒業論文に忙しかったこともあり、そう頻繁にフィールドを行ったわけではなかったようである。山口などは、高木に接する中で、ドイツ語の原書を読むことにのめり込み、フィールドワークに参加した記憶はないということだった。なお、山口が関心を持っていたへき地教育の探究は、教育科学研究会としては行われることはなかったという。また、山口・森田・S Iによると、後に「同和教育の研究」を開講する第1社会科学科の関順也、第2社会科学科の野田只夫・水山高幸らに、会として話を聞いた記憶もないという。

この後の1959年度については、さらに情報が少なくなる。管見では、3回生になっていた森田智子の「第六回全教ゼミから」が唯一の文献史料である〔森田，1960〕。それによると、12月に第6回全国教育系学生ゼミナールが東京学芸大学で開かれ、12月21～23日に第16分科会（同和教育）が行われた。前年の同ゼミで決めた「現場から学ぼう」というテーマを掲げたが、参加者は20人にとどまった。大阪学芸大学や信州大学の報告があり、総括として、教育学生部落研連絡会をつくることになった、ということである。当日、学大から参加したのは森田だけだった。既に松田は卒業しており、山口も東京教育大学に編入学していたため、教育科学研究会は当初の勢いはなくなっていたと見られる。この年2回生だったS Iによると、毎日昼休みに部室にダベっていたが、大学の学生全体が政治への関心を高めており、サークルでもデモの相談などが主たる活動内容になっていたのだという。それでも、海後勝雄の著作を輪読するなどし、年に数回冊子をつくったようだが、部落問題を扱うことはなくなっ

ていたという。これらの話は、翌 1960 年に入学した MK の記憶とも一致するものである。

3. 学大部落研と竹田深草支部

第 1 節 KK・中川信義の入学

第 1 章で示したように、教育科学研究会は、次第に部落問題を扱わなくなっていた。ただ、関西の他大学では、部落研が続々と生まれていた。それらの部落研は、1960 年 7 月に大阪の矢田で共同調査を行い、1 日に最高 150 人と言われる程の参加者があった¹¹⁾。調査の前提となる合同研究会は 3 月頃に始められ、実地調査は 7 月 11 日から 23 日に行われた。学大からは、この年に 4 回生になった森田らが参加した。ただ、これは教育科学研究会としての参加ではなく、個人としての参加だったようである。森田の記憶によると、他に学大から 2 人が参加していたというが、その 2 人も会とは無関係だったという。また、1958 年に京都学芸大学第 1 社会科学科に着任した関順也も、調査の一環として矢田の歴史的分析を請け負っていた〔関、1961, p. 3〕。

「はじめに」で記したように、成沢は、この矢田での調査を経て、教育科学研究会から学大部落研が生まれたという意味のことを記している〔成沢、1969b, p. 32〕。これは正確に言うと、森田が独立し、教育科学研究会とは別個に部落研を立ち上げたということである。その際、部室¹²⁾も新たに獲得した。部員は当初、8～10 人程度だったようだが、教育科学研究会から移動した者は多くなかったようである。新入部員の中には、1960 年 4 月に第 1 社会科学科に入学した KK がいた。KK は園部の部落出身であり、2 浪して、父（活動家として知られていた）と共に京都市に移り住んでいた。当初は詩吟部に入ったが、秋ごろに隣の部室の部落研に誘われて転部したのだという（KK 談）。この KK は、入学式・新入生歓迎行事から、同じ第 1 社会科学科に入った中川信義と一緒に行動することが多かったという。中川は竹田部落の出身であり、橋本製作所で働きながら、定時制高校・龍谷大学（中退）を経て学大に入ったため、KK 同様に一般の学生よりも年齢が上だった。

中川は、この 1960 年の 8 月に、京都市が主催する夏季同和地区青年指導者講習会に、同い年の親戚で、京都市水道局に勤務する川部昇と共に参加した¹³⁾。そして、竹田深草で解放運動を行うことにし、11 月に改進黨部研の第 1 回発表会を開いた〔支部史編纂委員会、1992, pp. 120-121 など〕。翌 1961 年 9 月には、新たに発足した部落解放同盟京都市協議会青年部の役員となるなど、竹田深草での支部の旗揚げに邁進していった。ただ、中川は大学では社会科学研究会を立ち上げ¹⁴⁾、部落研には入らなかった。その真意ははっきりとはわからないが、中川は教員志望ではなく、教員としての力量を高めることを主目的としていた部落研と、目的が合わなかったからではなかったか¹⁵⁾（このような学大部落研の性格は、後述する 1963 年 6 月 29 日の全京都部落研連絡協議会での報告を参照）。もっとも、社会科学研究会と部室を共用していたので、KK だけでなく森田との交流も始まった。そして、森田は竹田を訪れ、川部にも紹介されたようである。

第 2 節 「同和教育の研究」の設置

学大部落研は、森田が卒業した 1961 年春以後は、KK やその先輩の YK によって支えられた。2 回生になった KK らは、1961 年 5 月 16 日に、学大で同和教育がなされておらず、年 1 回の同和オリエンテーションしかないことを批判するビラをまいた。この 1961 年のオリエンテーションの内容は、

市教委の藤田穰，府教委の金子欣也の講演であり，6月7日に実施された¹⁶⁾。主な対象が4回生だったので，教育実習の前提として組まれたのだろう。

学大の新聞部が発行していた『学芸大学新聞』も，この時期に3回にわたり「部落特集」を行い，6月9日号では「同和教育と学芸大学」と題して，養正小学校や有済小学校における実践を紹介した。同紙はその際，三谷（教授）の「それぞれの授業内容…の中から自ずとヒューマンイズムの精神はつちかわれていくものである。部落問題にしてもこの精神に訴えてゆくことによって解決すると思う」という言葉を掲載し，それを批判的に評して，本学は10年前から一步も進んでいないなどと記した¹⁷⁾。その上で，KK・中川の指導教官でもあり，部落研顧問になっていた関（助教授）の，「同和教育の主眼点は自から解放してゆく人間の養成，すなわち権利意識に目覚めた子供の育成である」という言葉を記し，それを支持して継続的な「同和教育講座」の設置を訴えた。このように，大学の旧来の姿勢を疑うような意識が，学生の間に広がりつつあったようである¹⁸⁾。

KKは，講座の設置を訴えて各教官のところをまわったというが，これに応じたのが，関の他，野田只夫と水山高幸だった。そして，翌1962年度から，この3人で分担する「同和教育の研究」（2単位）を，自由科目として開講した。このうち野田は，1953～1957年に，『部落』などで京都の旧部落資料を紹介していた（文献一覧を参照）。また，1954・1955年頃に，京都市教育委員会の同和教育の研修会で講師を務めていた〔京都市教育委員会，1956，p. 2, 36〕。『部落』に初めて載せた論稿に，「異人種説や，職業起源説が一般にはかなり根強く残っており，最近では悪質な差別が，次々と各地で行われている」と記していることから〔野田，1952a，p. 26〕，部落問題の解決に強い意欲を持っていたことが窺える。水山については，管見の限り部落問題を扱った論稿は見られないが，父の光高が1957年まで同和教育研究会京都府連合会の会長を務めており，関心はあった筈である。この講義は1978年度から教職科目になり，1980年度からは一般教育科目に「人権問題論」（4単位）が開講されるようになった。そこに至るまでの約20年間，「同和教育の研究」は，同和教育を中心に上げる唯一の科目だったことになり，その存在意義は大きい。学大部落研は，そのようなところに大学当局を動かしたわけである。

第3節 竹田深草支部との連携の始まり

KKが3回生になる直前の1962年3月に，中川・川部らは部落解放同盟竹田深草支部を発足させた。初代支部長は中川だった。川部の家には，矢田での調査に参加した同志社大学部落研のOBで，藤森中学校の教諭になった稲元茂が下宿していた。当時，京都教職員組合（京教組）は，教育研究集会で，職場・地域にサークルをつくり，日常的な運動をすることを奨励していた¹⁹⁾。稲元が所属していた京都市中学校教職員組合の藤森中学校部会（中教組藤中部会）も京教組に加わっており，竹田深草支部や全日本自由労働組合伏見分会などと共に，子ども会活動を始めた²⁰⁾。学大部落研のメンバーも，子ども会のチュータとして竹田に通うようになった²¹⁾。KKによれば，子ども会に来てほしいという依頼は，中川でなく稲元によってなされたのだという。ただ，部員の中には，そこまでやる気がなく，子ども会に行くのを嫌がる者も多かったという。そして，いつも通ったのは数名だったということである。そのため，子どもの宿題をみたこともあったが，まだあまり充分なものではなかったようである²²⁾。

それでも，1963年6月29日の全京都学生部落研連絡協議会で，学大部落研は，自分たちが教員養成系大学の学生だということを強調していた。子ども会活動は，講義にとどまらない学問になる，自分

を鍛え、変革できる、「特に教育系の学生として現場での教育的実践に役立つように教育的側面の研究を重視する」などと報告したのだった²³⁾。このような教育実践力をつけるという発想は、この時の他大学の報告には見られないものである。また、教育科学研究会で当初掲げられた、大学の学科と教育実践を接合するという考えが引き継がれていたことも確認できる。活動内容からして、教育科学研究会の当初の目的・性格を引き継いだのは、同会自身と言うよりもむしろ学大部落研だったと言うべきである。

4. (付記) 男山中学「事件」再考

次に、男山中学「事件」について若干の知見を付記しておく。周知のように、この「事件」は、森田が男山中学校に勤務して2年目の、1962年の夏休み明けから表面化したものだった。そのきっかけは、六区の生活実態調査の調査票をなくした生徒を教員が殴り、「学校に来るな」と言ったことだった。部落解放同盟京都府連合会（府連）は、森田を介してこのことを知り、実否の確認を申し入れた。この頃の府連は、京都市域のことを委員長の朝田善之助が扱い、市外のことを副委員長の三木一平が扱うという「棲み分け」をしていた。そのため、この件を担当したのも三木だった。そして、三木や教育委員会の幹部を交えての抗議・話し合いが、何度か行われた。ところが、この間、校長や山城地方教育局長が、かえって森田を咎めるという不誠実な対応をしたと言われている。それでも、折衝を重ねる中で、森田に賛同する教員が増えていった。そして、府教委も一定の反省を余儀なくされ、1963年11月の「同和教育の基本方針」の制定、翌1964年の同和加配制度の設置への道が開かれたとされる。

森田は、既に前年（1961年）の8月11日の山城同和教育研究懇談会（淀中学校教諭の野本勝信が会長）で、自分が「学生部落研に入っていた」ことを述べ、男山中学校の教員たちの態度を問題にしていた〔山城同和教育研究懇談会、1961, pp. 12-13, 22, 26 など〕。その際、同校の教師のほとんどが、「ここの学校の子は悪い。そやし気合を入れたらんとあかんのや」と言っていることに驚き、反発を感じたという。森田は、同僚たちの感覚が、「六区の子さえないなければ、ここの学校はどんだけええかもしれないへんのに」といった差別的なものだと述べ、事態の深刻さを訴えていた。森田は、ほとんどの教師の言葉・態度に反発を感じたというので、「普通」の教師（その多くは学大の卒業生だった筈である）と違う意識を持っていたことになる。そのような意識を持ち、なおかつ声をあげたのは、多かれ少なかれ、教育科学研究会・学大部落研での経験の賜物だったろう。そして、その森田の行動が、1962年後半の孤軍奮闘の時期を経て、府教委の方針に影響を与えたのだった。教育科学研究会・学大部落研は、このような形で府の同和教育に影響を与えたと言える。

ただ、男山中学校自体の変化について、先行研究は否定的である。それらの中で、〔京都府山城同和教育研究懇談会、1963〕〔馬原、1963〕は、まだ「事件」の最中のものであり、否定的・批判的な記事が書かれているのは当然である。ただ、30年以上たってからまとめられた〔六区生活史調査研究委員会、1995, p. 60, 110, 114〕も、加配は「うすめ」として活用されたというのが実態のようです、「事件」は「かんじんの六区にはなんらの成果ももたらさず、男山中は、旧態のまま捨ておかれてしまいます」としている。そして、1968年後半に、2度目の差別「事件」が起こったというのである。また同書は、1962年末に森田に賛同した教員たちにしても、必ずしも真剣に自己批判していなかったとし、負担軽減に重点を置いて要望を出した可能性を指摘している（pp. 36-38）。

だが、筆者が森田に取材したところでは、1963年4月に山城教育局指導主事だった林鎮雄が教頭として赴任したことで、学校の雰囲気は確実に変わったという。そして例えば、生徒に自由に希望を言わせ、蛇口からジュースが出るようにしてほしいというような意見が出るようになったという。森田によれば、これ以前には、このような発言をできるような雰囲気ではなかったということである。この林は、山城同和教育研究懇談会に1961年に招かれており〔山城同和教育研究懇談会、1961, p. 2〕、森田らと問題意識を共有していた面もあった筈である。その林の下で、森田やそのシンパの教員は、やりやすくなったことだろう。森田は名前を列挙してくれたが、積極的に事態を変えようと動く教員も増えたようである。

また、この1963年4月に男山中学校の教員は8人増員された〔森田、1963, pp. 6-7〕。さらに、加配制度がつくられた1964年には、森田を含む2人が加配教員になったようである。これらの措置が「うすめ」にしかならなかったのかどうかだが、森田によると、加配教員になってすぐに、200人の長欠生徒のところを1年かけてまわったという²⁴⁾。また、親を説得して、高校への進学を勧めることもあったという。新たにこれらのことが出来るようになったのなら、「うすめ」にとどまったとばかりは言えないだろう。総じて言うと、旧態依然たる意識の教員と、新しい動きとが、並存するようになったというのが実態ではなかったか。

5. まとめに代えて

以上、学大部落研の黎明期の様相について検討した。1957年に誕生した教育科学研究会は、教育理論と教育実践の両立を掲げ、教員としての力を磨くことを目指していた。その創設期からの部員だった森田智子を介して、1960年頃に学大部落研が生まれたが、そこでもこのような方向性は継続された。これは、京都の他の大学部落研と異なる、学大部落研の特徴だったと言える。また、彼らは、教育科学研究会でも提起されていた、学大に同和教育がないことに抗議し、当局にそのカリキュラムをつくるよう働きかけ、やがてそれは実現した。また森田は、男山中学校への赴任後の活動で、府教委の同和教育方針に影響を与えた。彼らの運動には、このように時代をリードする部分があったと言える。本稿では本格的にとりあげなかったが、子ども会での「勉強」にも、ある意味で市教委の事業を先取りする面があった。

ところが、既に述べたように、市教委は1965年以後、学大部落研を隣保館から締め出していった。その詳細は別稿に譲るが、池田正太郎の説明からして、市教委が学大部落研の貢献を真摯に受け止めていたのか疑問符が付く。そのような市教委の措置の評価や、彼らの自画像の当否は、これから検証されることになるだろう。

注

- 1) 例えば〔成沢、1969a〕〔成沢、1969b〕〔成沢、1969c〕〔成沢、1969d〕〔塚本、1994〕。また、京都大学部落研は〔京都大学部落問題研究会 20年史編さん委員会、1979〕という冊子を刊行している。
- 2) 高校部落研の活動についての1つの総括として、〔石田、1985〕をあげておく。

- 3) このような視角の設定については、[武島, 2013a, pp. 81-82] を参照。
- 4) 1963 年に京都大学に入学した雑賀安夫が保存するファイル「1962・1963 年総括」に収められた京都大学部落研作成の書類によると、田中子ども会は 1964 年 6 月現在で 46 人（うち「ゆうれい」が 6 人）、10 月末現在で 50 人ということである（「地域活動部 田中班（総括方針案）」）。一方、竹田深草子ども会については、1964 年 7 月に 50 人と報告されている（川部昇が所蔵するファイル「うたごえ活動・他・64～」の袋分「部落解放第 8 回全国青年集会・討議資料」）。同子ども会の最盛期はこの少し後だったので、人数はさらに増えたと思われる。
- 5) 締め出しの旗振り役になった池田正太郎（その後 1972 ～ 1992 年度に教育委員，うち 12 年間は教育委員長を務めた）は、「学校で補習をやっている学生の子供会の方と子供の奪い合いになるというようなことがありました」「正しい権利要求ということと極端な政治活動とを混同されて、子供達が公正な判断を誤るようなことになってはならないと思ったのであります」と説明している [池田, 1983, pp. 9-10]。
- 6) 「勉強」中心というのは、1963 年入学の後野国雄，柳生公子，1964 年入学の広瀬哲也，竹田深草支部の野口貢，川部昇，子ども会に通っていた YN らによる。そして、1964 年にはサークル活動が停止するに至った [京都学芸大学部落問題研究会, 1966, p. 57]。他方，京都大学部落研では，高岸で高校進学のために「勉強」を見た例があったようだが，あくまで例外だった。
- 7) この年には神戸大学で開催された。山口が保存しているこの時の写真には，約 20 人が写っている。その中で約 5 人が教育科学学会のメンバーだったという。なお，[大阪学芸大学部落問題研究会, 1958, pp. 62-63] は，1954 年に全日本教育系学生協議会の第 1 回ゼミナールが開かれ，1957 年には群馬大学で第 4 回ゼミナールが開かれたとしている。近畿教育学生ゼミナールはその前のブロックゼミであり，同和教育分科会に京都学芸大学も出席していたと書かれている。
- 8) さらに 2 号後の『部落』には，埼玉大学助教授の川合章の，教員養成系大学のあり方に対する多角的な批判が掲載された [川合, 1958]。その中で川合も，部落問題・同和教育の不充分さを指摘した (p. 25)。
- 9) この時に使った山口の蔵書には，章ごとに担当者の名前が書き込まれている。そこに S I の名があることから，輪読の年代は 1958 年と見るべきである。この時に山口は，第 4 章「社会現象としての教育とは何か」を 1 人で担当し，第 7 章「アメリカとソヴェト教育の動向」，第 8 章「戦後日本教育の問題点はどこにあるか」，第 10 章「われわれは今後，研究をどうすすめてゆくか」を，他の部員と共同で担当した。このうち「アメリカとソヴェト教育の動向」は，森田が主担当者だったようである。
- 10) [京都学芸大学教育科学研究会, 1958b] では，顧問は教育学科の教官全員（6 人）と部落問題研究所の 1 人とされている。ただ，山口によると，三谷甚二郎，久下栄志郎，佐伯正一，高木正太郎，新任の栗田修助手の 5 人であり，主原正夫は顧問ではなかったという。また，部落問題研究所の 1 人というのは東上のことだろうが，学大に顔を見せていたわけではなかったという。
- 11) この間の推移は [成沢, 1969b, pp. 29-33] を，矢田での調査については，[藤田, 1960, pp. 60-61] を参照。後者は，京都学芸大学からの参加があったことも記している。
- 12) 学大では，敷地の南西部に建てられたプレハブがサークル室に充当された。既に 1950 年代から，「ボックス」「ゼミボックス」などと呼ばれていた。
- 13) 川部所蔵「昭和 35 年度夏季青年指導者講習会座談会記録」による。

- 14) 川部所蔵「1962年②」の1962年3月12日の記事など。
- 15) KKによると、中川は教員免許を取らなかった筈だという。また、森田によると、中川は鴨浜高校時代に、須田稔（京都大学を1955年に卒業して鴨浜高校に赴任していた）の影響を受けており、須田の母校である京都大学の授業に出ることが多かった筈だという。
- 16) 『学芸大学新聞』1961年6月9日による。KKもビラマキのことを記憶していた。
- 17) KKによると、倫理学の平野武夫も、部落差別は観念的な問題だと思うと述べ、特別な同和教育には賛同してくれなかったという。
- 18) SIも、教育科学研究会として部落問題を取り上げることはなくなっていたが、大学のカリキュラムの中にないことを問題にした記憶があるという。
- 19) [京都教職員組合、1961年]の「はじめに」（ページ未記載）と第13分科会（pp. 51-54），[京都教職員組合、1962年]の第13分科会（pp. 1-3），第14分科会（pp. 1-7）を参照（ページ番号は分科会ごとに付けられている）。
- 20) [全解連竹田深草支部支部史編纂委員会、1992, p. 3, 124]，川部所蔵のファイル「支部結成前後・他 62年」の「藤森の教育と生活を守る会規約」「御案内」などによる。
- 21) 川部所蔵「1962年① 部落研雑記帳 竹田狩賀町 川部昇」の1962年4月頃の記事による。5月14日にも、学大が子ども会活動と関わる予定だということが書かれている。
- 22) 川部所蔵『はだしの子』5号（1963年5月28日）では、子ども会の参加者の大部分は勉強道具を持ってきていないということである。ただ、そのことが批判の対象になっているので、「勉強」が本来の目的と考えられてはいたのだろう。1963年3月まで、藤森中学校の生徒として子ども会に通っていた野口貢も、宿題を見てくれることが、参加動機の1つになったと語ってくれた。
- 23) 雑賀所蔵、全京都学生部落研連絡協議会「1963 全協京協ゼミ」による。他大学の報告では、教育条件の劣悪さ、学校が1人1人の子供の特殊な事情を無視していることなどが指摘されているが、自らの教育実践力をつけるという発想は見られない。
- 24) [京都府山城同和教育研究懇談会、1963, p. 1, 6]によると、長欠・不就学の生徒が1962年9月現在で67人（または69人）、今までの不就学除籍が約200人で、その8割を部落の子が占めていたのだという。森田の談話によると、名簿には200人が残っていたという。

文献一覧

1. 部落問題研究所、1955、『生きている封建制』、部落問題研究所
2. 藤田敬一、1960、「調査活動の中から」、『部落』12巻8号：60-61
3. 池田正太郎、1983、『同和教育方針』策定の前後、『同和教育研修会報告』第3回
4. 石田真一、1985、「青年の未来と部落問題」、『部落』37巻2号：6-13
5. 加茂直樹編「京都教育大学における同和教育・人権教育の歩み」、1986、村井研治ほか編『人権問題の教育に関する研究』：3-12
6. 海後勝雄編、1956、『教育科学』、東洋館出版社
7. 川合章「教員養成大学の教育はこれでよいか」、1958、『部落』10巻6号：21-26
8. クループスカヤ著、勝田昌二訳、1954、『国民教育と民主主義』、岩波書店

9. 京都大学部落問題研究会 20 年史編さん委員会, 1979, 『京大部落研二十年の歩み』, 京大部落研 20 年史編さん実行委員会
10. 京都府山城同和教育研究懇談会, 1963, 『みんなの願い』 第 2 集
11. 京都府教育委員会, 1963, 『同和教育の基本方針』
12. 京都学芸大学部落問題研究会「子ども会活動レポート」, 1966, 『季刊教育運動』 7 号
13. 京都学芸大学教育科学研究会, 1958a, 「学大生の同和教育白書」, 『部落』 10 巻 4 号 : 25-27
14. 京都学芸大学教育科学研究会, 1958b, 「文化活動の一端として」, 『部落』 10 巻 9 号 : 60-61
15. 京都教職員組合, 1961, 『京都の教育』 10
16. 京都教職員組合, 1962, 『京都の教育』 11
17. 京都市教育委員会, 1956, 京都市同和教育連絡協議会『昭和三十年代 同和教育資料 第三集』
18. 馬原鉄男, 1963, 『解放への闘いと教育』, 汐文社
19. 松田昭, 1958, 「学大教育のバックボーンは何か」, 『部落』 10 巻 4 号 : 28-33
20. 三谷甚二郎ほか, 1958, 「学芸大学における同和教育」, 『部落』 10 巻 4 号 : 38-45
21. 森田智子, 1960, 「第六回全教ゼミから」, 『部落』 121 号 : 64-65
22. 森田智子, 1963, 「理解だけで差別はなくなるでしょうか」, 『同和教育』 13 号 : 6-7
23. 宗像誠也, 1958, 『私の教育宣言』, 岩波書店
24. 村井研治, 1986, 「「人権問題の教育に関する研究」の刊行にあたって」, 村井研治ほか編『人権問題の教育に関する研究』 : 1
25. 成沢栄寿, 1969a, 「大学部落研の歩み」 1, 『部落』 21 巻 5 号 : 49-53
26. 成沢栄寿, 1969b, 「「大学部落研の歩み」 2」, 『部落』 21 巻 6 号 : 28-33
27. 成沢栄寿, 1969c, 「大学部落研の歩み」 3, 『部落』 21 巻 7 号 : 40-45, 75
28. 成沢栄寿, 1969d, 「大学部落研の歩み」 4, 『部落』 21 巻 8 号 : 30-37
29. 野田只夫, 1952a, 「京都市柳原町史」 1, 『部落』 36 号 : 26-30
30. 野田只夫, 1952b, 「京都市柳原町史」 2, 『部落』 37 号 : 26-34
31. 野田只夫, 1952c, 「京都市柳原町史」 3, 『部落』 38 号 : 38-44
32. 野田只夫, 1952d, 「京都市柳原町史」 4, 『部落』 39 号 : 45-55
33. 野田只夫, 1953a, 「京都市柳原町史」 5, 『部落』 40 号 : 30-36
34. 野田只夫, 1953b, 「京都市柳原町史」 6, 『部落』 42 号 : 59-70
35. 野田只夫, 1953c, 「部落史研究断章」, 『部落』 44 号 : 47-51
36. 野田只夫, 1954, 「堀一郎著『我國民間信仰史の研究』」, 『部落』 57 号 : 39-42
37. 野田只夫, 1955, 「原田伴彦著『中世賤民の一考察』」, 『部落』 66 号 : 45-48
38. 野田只夫, 1956a, 「岡島皮田村記録」 1, 『部落』 8 巻 4 号 : 65-77
39. 野田只夫, 1956b, 「岡島皮田村記録」 2, 『部落』 8 巻 5 号 : 49-54
40. 野田只夫, 1956c, 「岡島皮田村記録」 3, 『部落』 8 巻 8 号 : 50-60
41. 野田只夫, 1957, 「原田伴彦著『日本封建都市研究』」, 『部落』 9 巻 6 号 : 62-65
42. 野田只夫, 1959, 「中世賤民の社会経済的一考察」, 『京都学芸大学学報 A・文科』 14 号 : 54-74
43. 野本勝信, 1986, 「山城地方における教職員と同和教育」, 部落問題研究所編『戦後京都府同和教育史』 : 264-277, 部落問題研究所
44. 大阪学芸大学部落問題研究会「国民教育実践のために」, 1958, 『部落』 10 巻 9 号 : 62-63

45. 六区生活史調査研究委員会編, 1995, 『いまを生きる そしてあしたへ』, 京都解放教育研究財団
46. 関順也, 1961, 「都市近郊部落の生成と展開」, 『部落問題研究』9号
47. 武島良成, 2013a, 「「竹田の子守歌」の文脈—京都のうたごえ運動の一環として—」, 『部落問題研究』203号: 80-98
48. 武島良成, 2013b, 「「竹田の子守歌」に込めた思い—多泉和人とはだしの子グループ—」, 『京都教育大学紀要』122号: 27-40
49. 東上高志, 1958, 「学大教育に花を持たすのはまだ早い」, 『部落』10巻4号: 46-54
50. 塚本景之, 1994, 「立命館大学部落研OB会総会」, 『部落』46巻11号: 60-63
51. 山口満, 2011, 「私の中のペスタロッチ」, 『つくば大学教育学系論集』35巻: 117-126
52. 山城同和教育研究懇談会, 1961, 『みんなの願い』研究第1集
53. 全解連竹田深草支部支部史編纂委員会, 1992, 『三十年のあゆみ』, 全解連竹田深草支部

新聞類

1. 『学芸大学新聞』

川部昇所蔵資料

1. 「昭和35年度夏季青年指導者講習会座談会記録」
2. 「支部結成前後・他 62年」の「藤森の教育と生活を守る会規約」「御案内」
3. 「1962年① 部落研雑記帳 竹田狩賀町 川部昇」
4. 「1962年②」
5. 『はだしの子』5号(1963年5月28日)
6. 「うたごえ活動・他・64～」の袋分「部落解放第8回全国青年集会・討議資料」

雑賀安夫所蔵資料

1. 「1962・1963年総括」の「地域活動部 田中班(総括方針案)」
2. 全京都学生部落研連絡協議会「1963全協京協ゼミ」